

## 国内景気は急落、大寒波が追い打ち

～ 1年5カ月ぶりに10地域すべてが悪化 ～

(調査対象 2万3,228社、有効回答 1万519社、回答率 45.3%、調査開始 2002年5月)

### 調査結果のポイント

- 1月の景気DIは前月比1.2ポイント減の43.5となり2カ月連続で悪化した。年初から日経平均株価が大幅に下落しているうえ、中国の景気減速や設備投資の伸び悩みも重なった。国内景気は、生産活動の停滞に天候不順も加わり、悪化している。今後は、生産や消費に下振れ懸念があり弱含みで推移するとみられるなか、アベノミクス第二弾を後押しする政策パッケージの投入が求められる。
- 業界別では『建設』『製造』『運輸・倉庫』『サービス』など9業界が悪化、『小売』の1業界が改善した。中国の景気減速が輸出や設備投資を停滞させ機械製造などの景況感を悪化させる要因となったほか、軽自動車の販売不振は関連する部品生産の減少をもたらしている。
- 地域別では、すべての地域が悪化した。公共工事の全国的な減少傾向に加え、1月前半までの少雪やその後の大寒波などの異常気象も響き景況感は大きく悪化した。輸出悪化に天候不順が重なった2014年8月以来、1年5カ月ぶりに全10地域が悪化、うち6地域は2カ月連続で悪化した。

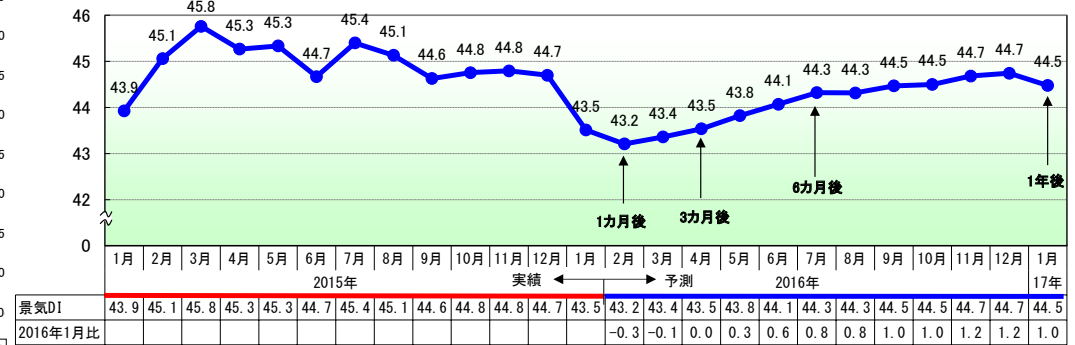
### <2016年1月の動向：悪化している>

2016年1月の景気DIは前月比1.2ポイント減の43.5となり2カ月連続で悪化した。景気DIが1ポイント以上減少したのは、材料費などのコスト上昇で中小企業の収益環境が大きく悪化した2014年10月(1.0ポイント減)以来1年3カ月ぶり。

1月は、日経平均株価が年初から米国や上海株式市場の影響を受け大幅に下落、前年末比で一時3千円を超える安値となった。月前半は暖冬の影響を受けて季節商品や冬季レジャー施設が不振だった一方、後半は西日本を中心に記録的大寒波に襲われるなど、天候不順の影響を大きく受けた。また、軽自動車の生産減少により部品生産が悪化し、加えて中国の景気減速や設備投資の伸び悩みなどにも直面した『製造』が4カ月ぶりの悪化となった。さらに、公共工事の減少は中小企業の景況感を低下させ、地方の景気が停滞する要因となっている。国内景気は、生産活動の停滞に天候不順も加わり、悪化している。

### <今後の見通し：生産・消費に弱含み懸念>

今後の国内景気は、家計の収入・支出が減少を続けているなかで、企業業績の改善にともなう賃金上昇や設備投資の動向がカギを握る。中国の経済減速や原油価格下落による資源国経済の低迷、米国の金利引き上げなど、海外を起因とする不安材料は多い。また、昨年夏以降、卸売・小売で在庫が積み増されてきており、在庫調整圧力が高まっていく可能性がある。他方、北海道新幹線の一部開通や東京五輪需要の本格化は好材料となるほか、住宅や高額耐久財などで駆け込み需要に期待がかかる。今後の景気は、生産や消費に下振れ懸念があり弱含みで推移するとみられるなか、金融緩和や景気対策、消費税率引き上げ先送りといった、アベノミクス第二弾を後押しする政策パッケージの投入が求められよう。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析



## 規模別:すべての規模で悪化、規模小さいほど悪化幅膨らむ

・「大企業」が47.1（前月比0.8ポイント減）、「中小企業」が42.5（同1.3ポイント減）、「小規模企業」が41.8（同1.5ポイント減）となった。「大企業」は地方景気停滞などの影響を受けた『金融』など9業界が、「中小企業」も冬商材や鋼材関係の荷動き停滞が響いた『運輸・倉庫』など9業界が悪化。すべての規模で悪化しており、規模が小さいほど悪化幅が拡大している。

|              | 15年1月 | 2月   | 3月   | 4月   | 5月   | 6月   | 7月   | 8月   | 9月   | 10月  | 11月  | 12月  | 16年1月 | 前月比  |
|--------------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|
| 大企業          | 47.1  | 48.0 | 48.6 | 48.9 | 49.2 | 48.4 | 48.8 | 48.9 | 48.2 | 48.4 | 48.4 | 47.9 | 47.1  | ▲0.8 |
| 中小企業         | 43.0  | 44.2 | 45.0 | 44.3 | 44.3 | 43.6 | 44.5 | 44.1 | 43.6 | 43.7 | 43.7 | 43.8 | 42.5  | ▲1.3 |
| （うち小規模企業）    | 42.3  | 43.4 | 44.3 | 43.1 | 43.2 | 43.1 | 43.4 | 43.2 | 43.2 | 43.2 | 43.1 | 43.3 | 41.8  | ▲1.5 |
| 格差（大企業-中小企業） | 4.1   | 3.8  | 3.6  | 4.6  | 4.9  | 4.8  | 4.3  | 4.8  | 4.6  | 4.7  | 4.7  | 4.1  | 4.6   |      |

## 地域別:1年5カ月ぶりに10地域すべてが悪化

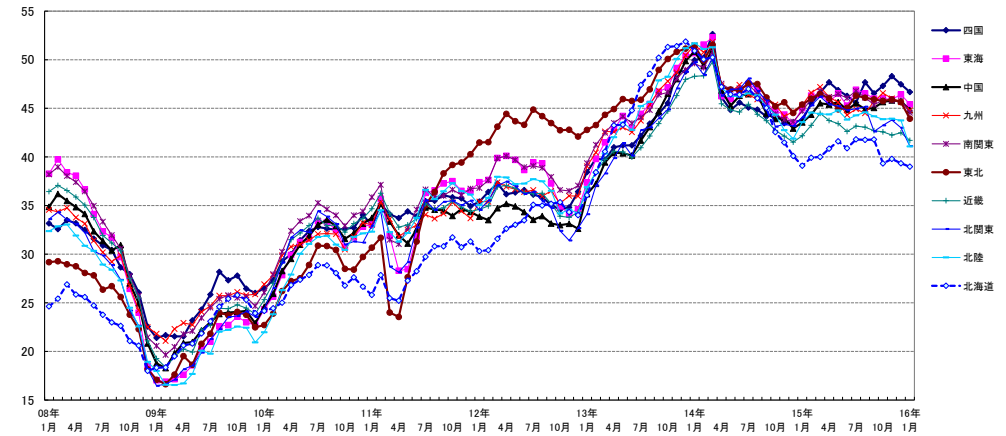
・すべての地域が悪化。10地域すべてが悪化するのには輸出悪化に天候不順が重なった2014年8月以来、1年5カ月ぶり。公共工事の全国的な減少傾向に加え、暖冬にともなう1月前半までの少雪やその後の寒波などの異常気象も響き景況感は大きく悪化。また2カ月連続で悪化したのは6地域となった。

・『北陸』（41.1）…前月比2.7ポイント減。2カ月連続で悪化した。公共工事の減少傾向が続いているなか、月前半までの少雪で除雪作業の稼働が少なかったこともあり、『建設』は4.1ポイント減少した。また、『卸売』は中国経済減速の影響を受けた工作機械メーカーの生産調整から機械・器具卸売などが大きく悪化し、4.0ポイント落ち込んだ。全県・全規模で悪化し、2013年3月以来の低水準となった。

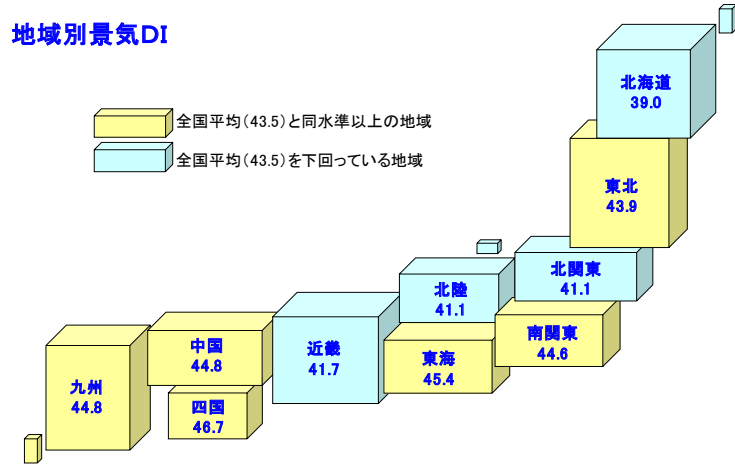
・『北関東』（41.1）…同1.9ポイント減。2カ月連続で悪化した。『運輸・倉庫』は、原油価格下落が好材料だったものの、人手不足による人件費上昇に加えて、建設関連などの荷動きも悪く5.8ポイント落ち込んだ。また、中国の景気減速にともなう建設機械など大手メーカーからの受注減少が響き、域内の主力産業である機械製造や電気機械製造が各県で大きく悪化した『製造』は2.3ポイントダウンした。

・『北海道』（39.0）…同0.4ポイント減。2カ月連続で悪化した。人口減少にともなう人手不足や、公共工事の大幅減少などもあり『建設』『運輸・倉庫』などが2カ月連続で悪化、10地域中最も低い水準となった。しかしながら、外国人観光客が多く訪れたことで医薬品・日用雑貨品小売などの『小売』のほか、旅館・ホテルや飲食店を中心に『サービス』が改善し、悪化幅は10地域中最も小さかった。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



|     | 15年1月 | 2月   | 3月   | 4月   | 5月   | 6月   | 7月   | 8月   | 9月   | 10月  | 11月  | 12月  | 16年1月 | 前月比  |
|-----|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|
| 北海道 | 39.1  | 39.9 | 40.0 | 40.8 | 41.6 | 40.9 | 41.8 | 41.8 | 41.8 | 39.3 | 39.8 | 39.4 | 39.0  | ▲0.4 |
| 東北  | 45.4  | 46.0 | 46.5 | 46.0 | 44.9 | 45.0 | 46.3 | 46.1 | 45.9 | 45.8 | 45.9 | 45.6 | 43.9  | ▲1.7 |
| 北関東 | 44.1  | 45.3 | 46.2 | 45.4 | 45.2 | 44.8 | 45.0 | 45.2 | 42.6 | 43.3 | 43.8 | 43.0 | 41.1  | ▲1.9 |
| 南関東 | 44.7  | 46.0 | 46.8 | 46.2 | 46.5 | 46.1 | 46.8 | 46.1 | 45.4 | 45.8 | 45.8 | 45.8 | 44.6  | ▲1.2 |
| 北陸  | 43.6  | 44.6 | 44.4 | 44.4 | 44.8 | 43.8 | 44.3 | 44.6 | 44.2 | 43.9 | 43.9 | 43.8 | 41.1  | ▲2.7 |
| 東海  | 45.0  | 46.3 | 46.4 | 45.6 | 46.5 | 45.3 | 46.9 | 46.5 | 46.0 | 46.0 | 45.9 | 46.4 | 45.4  | ▲1.0 |
| 近畿  | 42.2  | 43.2 | 44.5 | 43.7 | 43.4 | 42.6 | 43.2 | 43.1 | 42.7 | 42.6 | 42.3 | 42.5 | 41.7  | ▲0.8 |
| 中国  | 43.6  | 44.4 | 45.5 | 45.4 | 45.6 | 44.8 | 45.5 | 44.9 | 45.0 | 45.6 | 45.8 | 45.8 | 44.8  | ▲1.0 |
| 四国  | 43.8  | 45.5 | 46.6 | 47.7 | 46.9 | 46.3 | 45.6 | 47.7 | 46.5 | 47.3 | 48.3 | 47.5 | 46.7  | ▲0.8 |
| 九州  | 45.3  | 46.6 | 47.2 | 46.2 | 45.6 | 44.3 | 44.9 | 44.5 | 45.7 | 46.6 | 46.0 | 45.6 | 44.8  | ▲0.8 |
| 格差  | 6.3   | 6.7  | 7.2  | 6.9  | 5.3  | 5.4  | 5.1  | 5.9  | 4.7  | 8.0  | 8.5  | 8.1  | 7.7   |      |

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

| 業界名    | 現在        |           |           | 先行き   |
|--------|-----------|-----------|-----------|---|
|        | 11月       | 12月       | 1月        |   |
| 農・林・水産 | 45.2<br>↑ | 46.4<br>↑ | 43.6<br>↓ | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 原油価格の下落によりエネルギーコストが下がった事が利益の確保に大きく貢献している(農業協同組合)</li> <li>× 年末需要の養殖ぶり類の価格が2015年に比べ大幅に下落し、生産原価割れの状況となっている(漁業協同組合)</li> <li>× 暖冬で売れ行きが悪い(養鶏)</li> </ul>  |
| 金融     | 46.6<br>↓ | 46.3<br>↓ | 45.3<br>↓ | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 株式相場の回復が期待される(証券投資信託委託)</li> <li>△ オフィスビルの新規取得に際しては高値での取引が増えており、外部成長(新たな物件取得)がしにくい状況(証券投資信託委託)</li> <li>× 株式相場が下落しているため(証券投資信託委託)</li> </ul>   |
| 建設     | 49.6<br>↑ | 49.3<br>↓ | 47.9<br>↓ | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業業績の改善により外壁・屋上防水などの改修工事をしようという動きが出ている(防水工事)</li> <li>○ 復興需要により単価のよい仕事はまだある(左官工事)</li> <li>× 暖冬により県・町・民間より請け負っている除雪作業が殆どなく人員の余剰を出している(一般土木建築工事)</li> <li>× マンション建設が杭工事問題の影響もあり鈍化している(鉄筋工事)</li> <li>× 新築マンションの駐車台数の付置義務の緩和から、駐車場台数が減られ駐車設備のニーズが減少し、引き合いが減っている(機械器具設置工事)</li> <li>× 太陽光事業の買取価格下落で新規受注が落ち込んでいる(特殊コンクリート工事)</li> </ul>  |
| 不動産    | 48.9<br>↑ | 48.4<br>↓ | 47.1<br>↓ | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 不動産市場は低金利や円安の思惑もあり、需要の高い状態が続いている(不動産代理・仲介)</li> <li>× 中国経済の悪化による先行き不透明のため、賃料が上がらない(貸事務所)</li> <li>× 店舗、事務所系の事業用建物の入居率が悪い(土地売買)</li> <li>× 年収300万円台の所得者向け新築建売住宅が伸び悩んでいる(土地売買)</li> </ul>  |
| 製造     | 43.3<br>→ | 43.5<br>↑ | 42.2<br>↓ | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 震災復興や東京五輪関連、国土強靱化基本計画、都市部の建設プロジェクトなど、多くの鋼構造物建設への需要がある(金属加工機械製造)</li> <li>○ 医療機器関連の重点化施策により公的予算が付き開発が活発化している(分析機器製造)</li> <li>× 暖冬により冬物の靴下が販売不振(靴下製造)</li> <li>× 暖冬により衣服が売れずクリーニングに出されない(石けん・合成洗剤製造)</li> <li>× 一部の顧客が中国経済減速の影響を受け業績を下方修正しているため(プラスチック加工機械・同付属装置製造)</li> <li>× 業務用エアコンの受注が減産傾向(プリント回路製造)</li> <li>× 設備投資について慎重な取引先が依然多く、一定の受注は確保できるものの景況感を好転させるほどの動きはない(電気計測器製造)</li> </ul> |

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感 企業の声2 (卸売～サービス)

| 業界名   | 現在        |           |           | 先行き  |
|-------|-----------|-----------|-----------|--|
|       | 11月       | 12月       | 1月        |  |
| 卸売    | 41.4<br>↓ | 41.4<br>→ | 40.1<br>↓ | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 北海道新幹線開業による観光客の増加(菓子・パン類卸売)</li> <li>○ 東京五輪までは住宅関連は落ち込まないと考えている(建築材料卸売)</li> <li>○ 液晶の設備需要に関しては、年内から2017年初めにかけてまで好調との市場の予測があるため(一般機械器具卸売)</li> <li>△ 引き続き観光客の入り期待できる。ただし、2017年4月の消費税増税のタイミングと中国など新興国の経済状況や、世界的な景気悪化等の要因により、当地域の経済も下振れをする恐れが非常に高い(食肉卸売)</li> <li>× 仕入価格が上昇したため顧客の購入意欲低下が心配(男子服卸売)</li> <li>× 原油の急激な値下がりか中東諸国やロシアに影響してくる(機械工具卸売)</li> </ul> |
| 小売    | 40.9<br>↓ | 40.2<br>↓ | 41.0<br>↑ | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ インバウンド客が増加しており、免税の対象となる商品を中心に伸長している(スーパー)</li> <li>○ ラグビーワールドカップ日本代表の活躍が影響している(スポーツ用品小売)</li> <li>△ 飲食店の業態によって改善の傾向が見受けられるが、中食は依然厳しい状況に変わりはない。定食や食堂は比較的好調に推移しているものと感じる(料理品小売)</li> <li>× インバウンドは好調だが、国内の物販(小売)全体が弱い(婦人・子供服小売)</li> <li>× 雪不足による影響で除雪機の販売が低迷しており、例年になく在庫を抱えている(自動車(新車)小売)</li> </ul>   |
| 運輸・倉庫 | 45.4<br>↑ | 45.3<br>↓ | 43.2<br>↓ | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2017年4月の消費税増税にあわせた駆け込み需要が2016年末に想定される。そうなると物流業界としては荷動きが増える(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 燃料費低減の継続(一般貨物自動車運送)</li> <li>△ 長野のバス事故の影響が心配される(一般貸切旅客自動車運送)</li> <li>× 日本全体的に中国の経済失速・原油安などにより経済停滞ムードが漂う(旅行代理店)</li> <li>× 海外(中国景気、欧州・中東の情勢悪化等)要因はしばらく改善されず、円高に推移し国内景気も低迷が続く(一般貨物自動車運送)</li> </ul>   |
| サービス  | 49.6<br>→ | 49.6<br>→ | 48.4<br>↓ | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業のコスト削減意識は依然として高く、低価格で良質な国際電話サービスを提供しているため(国際電気通信)</li> <li>○ 2017年4月導入予定の消費税・軽減税率のシステム対応で市場が膨らむ(ソフト受託開発)</li> <li>○ 外国人留学生の増加が見込まれる(国内電気通信)</li> <li>× 廃棄物量は減少局面に入っており当面厳しい業況が続く(ごみ収集運搬)</li> <li>× 2015年末から2016年度飲料メーカーの新しい自動販売機投資が20～30%の大幅減という話が相次いでいる(一般機械修理)</li> <li>× リスケなどの融資制度で存続していた会社が整理される方向にある(経営コンサルタント)</li> </ul>                       |

【判断理由】 ○ = 良いと判断した理由 △ = どちらでもない理由 × = 悪いと判断した理由

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,228社、有効回答企業1万519社、回答率45.3%)

#### (1) 地域

|                       |       |                              |        |
|-----------------------|-------|------------------------------|--------|
| 北海道                   | 565   | 東海(岐阜 静岡 愛知 三重)              | 1,176  |
| 東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島) | 681   | 近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)       | 1,768  |
| 北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)   | 720   | 中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)           | 598    |
| 南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)     | 3,342 | 四国(徳島 香川 愛媛 高知)              | 326    |
| 北陸(新潟 富山 石川 福井)       | 568   | 九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄) | 775    |
| 合計                    |       |                              | 10,519 |

#### (2) 業界(10業界51業種)

|         |                  |        |                |     |
|---------|------------------|--------|----------------|-----|
| 農・林・水産  | 60               | 小売     | 飲食料点小売業        | 76  |
| 金融      | 129              |        | 繊維・繊維製品・服飾品小売業 | 35  |
| 建設      | 1,532            |        | 医薬品・日用雑貨品小売業   | 25  |
| 不動産     | 274              |        | 家具類小売業         | 7   |
| 製造      | 飲食料品・飼料製造業       | 342    | 家電・情報機器小売業     | 35  |
|         | 繊維・繊維製品・服飾品製造業   | 108    | 自動車・同部品小売業     | 60  |
|         | 建材・家具・窯業・土石製品製造業 | 247    | 専門商品小売業        | 142 |
|         | パルプ・紙・紙加工品製造業    | 105    | 各種商品小売業        | 50  |
|         | 出版・印刷            | 195    | その他の小売業        | 6   |
|         | 化学品製造業           | 428    | 運輸・倉庫          | 447 |
|         | 鉄鋼・非鉄・鉱業         | 529    | 飲食店            | 35  |
|         | 機械製造業            | 457    | 電気通信業          | 10  |
|         | 電気機械製造業          | 354    | 電気・ガス・水道・熱供給業  | 7   |
|         | 輸送用機械・器具製造業      | 105    | リース・賃貸業        | 120 |
| (3,039) | 精密機械・医療機械・器具製造業  | 78     | 旅館・ホテル         | 34  |
|         | その他製造業           | 91     | 娯楽サービス         | 55  |
|         | 飲食料品卸売業          | 376    | 放送業            | 16  |
|         | 繊維・繊維製品・服飾品卸売業   | 188    | メンテナンス・警備・検査業  | 170 |
|         | 建材・家具・窯業・土石製品卸売業 | 364    | 広告関連業          | 124 |
|         | 紙類・文具・書籍卸売業      | 108    | 情報サービス業        | 437 |
|         | 化学品卸売業           | 308    | 人材派遣・紹介業       | 54  |
|         | 再生資源卸売業          | 43     | 専門サービス業        | 222 |
|         | 鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業    | 326    | 医療・福祉・保健衛生業    | 104 |
|         | 機械・器具卸売業         | 959    | 教育サービス業        | 18  |
| (3,027) | その他の卸売業          | 355    | その他サービス業       | 127 |
|         | 合計               | 10,519 | その他            | 42  |

#### (3) 規模

|           |         |         |
|-----------|---------|---------|
| 大企業       | 2,275   | 21.6%   |
| 中小企業      | 8,244   | 78.4%   |
| (うち小規模企業) | (2,592) | (24.6%) |
| 合計        | 10,519  | 100.0%  |
| (うち上場企業)  | (291)   | (2.8%)  |

#### (4) 中国進出

|      |     |
|------|-----|
| 中国進出 | 713 |
|------|-----|

#### (5) 太陽光発電

|       |    |
|-------|----|
| 太陽光発電 | 70 |
|-------|----|

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2016年1月18日～31日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

|       |       |       |                  |       |       |       |
|-------|-------|-------|------------------|-------|-------|-------|
| 非常に悪い | 悪い    | やや悪い  | どちらともいえない        | やや良い  | 良い    | 非常に良い |
| (0)   | (1/6) | (2/6) | (3/6)            | (4/6) | (5/6) | (6/6) |
| 0     | 16.7  | 33.3  | DI=50<br>判断の分かれ目 | 66.7  | 83.3  | 100   |

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

| 業界        | 大企業                          | 中小企業(小規模企業を含む)            | 小規模企業      |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」 | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業       | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」  |
| 小売業       | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」  | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」  | 「従業員5人以下」  |
| サービス業     | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」  |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部産業調査グループ情報企画課  
担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2016

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。